

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、令和4年度公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学財務諸表を次のとおり公告する。

令和5年9月19日

公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学 理事長 宮 地 良 樹

令和4年度

(第2期事業年度)

財 務 諸 表



自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類	6
重要な会計方針等	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減額損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本剰余金の明細	11
(11) 目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費助成事業等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		920,000,000	
構築物	1,071,241		
減価償却累計額	△8,927	1,062,314	
工具器具備品	433,547,935		
減価償却累計額	△155,982,538	277,565,397	
図書		10,588,096	
車両運搬具	2,066,338		
減価償却累計額	△702,554	1,363,784	
有形固定資産合計		1,210,579,591	

2 無形固定資産

ソフトウェア		60,033,027	
無形固定資産合計		60,033,027	

1,270,612,618

II 流動資産

現金及び預金		285,123,522	
未収金		263,755,219	
前払費用		445,576	
立替金		7,419,508	

556,743,825

1,827,356,443

負債の部

I 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金等 841,334

資産見返寄附金 3,481,642

資産見返物品受贈額 207,904,315

固定負債合計

212,227,291

212,227,291

II 流動負債

運営費交付金債務（注）

2,448,000

寄附金債務（注）

93,408,080

前受受託研究費（注）

9,370,161

前受共同研究費（注）

4,070,463

未払金

205,770,718

未払消費税等

4,432,000

前受金

625,100

科学研究費助成事業等預り金

3,380,207

預り金

4,696,196

前受収益

8,188

賞与引当金

7,719,159

流動負債合計

335,928,272

負債合計

548,155,563

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

920,000,000

資本金合計

920,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金

158,281,701

減価償却相当累計額（△）（注）

△29,266,535

資本剰余金合計

129,015,166

III 利益剰余金

目的積立金

46,600,090

積立金

71,052,282

当期未処分利益

112,533,342

（うち当期総利益

112,533,342）

利益剰余金合計

230,185,714

純資産合計

1,279,200,880

負債純資産合計

1,827,356,443

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	41,462,726		
研究経費	103,689,603		
教育研究支援経費	105,364,435		
受託研究費	273,075,552		
共同研究費	1,928,407		
受託事業費	32,759,790		
役員人件費	40,135,656		
教員人件費	252,317,623		
職員人件費	7,758,664	858,492,456	
一般管理費		<u>89,319,689</u>	
経常費用合計			947,812,145
経常収益			
運営費交付金収益(注)		596,848,816	
授業料収益(注)		18,346,600	
入学金収益(注)		3,271,200	
検定料収益		1,328,000	
受託研究収益(注)		278,929,530	
共同研究収益(注)		1,928,407	
受託事業等収益(注)		32,759,790	
施設費収益(注)		18,172,831	
寄附金収益(注)		11,507,227	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返寄附金戻入	304,067		
資産見返物品受贈額戻入	80,261,879	80,565,946	
雑益			
財産貸付料収益	436,700		
研究関連収入	11,202,000		
職員住宅貸付料収益	468,000		
その他雑益	180,440	12,287,140	
経常収益合計			<u>1,055,945,487</u>
経常利益			108,133,342
当期純利益			108,133,342
目的積立金取崩額(注)			<u>4,400,000</u>
当期総利益			<u><u>112,533,342</u></u>
(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。			
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総利益		112,533,342	
減価償却相当額	△27,079,143		
賞与引当増加相当額	△1,142,094		
退職給付引当増加相当額	△14,762,093		
小計		△42,983,330	
施設費収益相当額		<u>16,070,841</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>85,620,853</u></u>
科学研究費助成事業等に関する注記			
当期受入額			36,998,000
当期支出額			34,816,941

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金			純資産合計
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期末残高	920,000,000	142,210,860	△ 2,187,392	-	-	122,052,372	-	1,182,075,840
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	-	16,070,841	-	-	-	-	-	16,070,841
減価償却	-	-	△ 27,079,143	-	-	-	-	△ 27,079,143
III 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立	-	-	-	51,000,090	71,052,282	△ 122,052,372	-	-
(2) その他								
当期純利益	-	-	-	-	-	108,133,342	108,133,342	108,133,342
目的積立金取崩額	-	-	-	△ 4,400,000	-	4,400,000	4,400,000	-
当期変動額合計	-	16,070,841	△ 27,079,143	46,600,090	71,052,282	△ 9,519,030	112,533,342	97,125,040
当期末残高	920,000,000	158,281,701	△ 29,266,535	46,600,090	71,052,282	112,533,342	112,533,342	1,279,200,880

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 410,690,339
	人件費支出	△ 370,742,701
	その他の業務支出	△ 128,369,987
	運営費交付金収入	599,000,000
	授業料収入	18,971,700
	入学金収入	3,271,200
	検定料収入	1,328,000
	受託研究収入	151,965,056
	受託事業等収入	19,623,700
	共同研究収入	3,200,000
	寄附金収入	92,000,000
	その他の業務収入	12,265,258
	科学研究費助成事業等預り金の増減額	32,475,581
	その他預り金の増減額	6,294,057
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>30,591,525</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 127,433,650
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,118,225
	施設費による収入	131,108,902
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>557,027</u>
III	資金増加額	31,148,552
IV	資金期首残高	<u>253,974,970</u>
V	資金期末残高	<u><u>285,123,522</u></u>

利益の処分に関する書類
(令和5年3月31日)

(単位:円)

I	当期未処分利益			112,533,342
	当期総利益		112,533,342	
II	利益処分類			
	積立金		44,816,007	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び組織運営改善 積立金	<u>67,717,335</u>	<u>67,717,335</u>	<u>112,533,342</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。
なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数、受託研究等収入で取得した固定資産については当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下の通りです。

工具器具備品 3～15年

また、特定の資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

また、運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 表示方法の変更

1 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より減価償却相当累計額として表示しています。

2 科学研究費助成事業等関係

地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「預り科研費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」として、損益計算書の「科学研究費間接経費収益」を「研究関連収入」として表示しています。

III 注記

1 貸借対照表関係

(1)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 18,088,847円

(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2)当期の運営費交付金により財源措置されない賞与引当相当額 24,233,584円

2 損益計算書関係

退職給付引当増加相当額の中には、静岡県からの派遣職員に係る7,490,253円が含まれています。

3 純資産変動計算書関係

該当事項はありません。

4 キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	285,123,522 円
資金期末残高	285,123,522 円

(2)重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

令和5年4月1日付けで静岡県より下記の建物の現物出資を受けています。これにより、建物が1,720,080,000円、地方公共団体出資金が1,720,080,000円増加しています。

なお、これらの建物は、令和3年度及び令和4年度においては、静岡県より無償で貸与を受けています。

種別	価額
校舎（校舎(本館)）	1,420,000,000 円
機械室（校舎(機械棟)）	141,000,000 円
車庫（校舎(車庫)）	17,800,000 円
倉庫（校舎(倉庫棟1)）	2,270,000 円
倉庫（校舎(倉庫棟2)）	810,000 円
倉庫（校舎(別館)）	87,300,000 円
校舎（校舎(附属棟)）	50,900,000 円
計	1,720,080,000 円

9 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

(1)公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

i 業務費用

(i) 損益計算書上の費用	947,812,145 円	
(ii) (控除)自己収入等	△ 349,459,961 円	
業務費用合計		598,352,184 円
ii 資本剰余金を減額したコスト等		42,983,330 円

iii 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	321,967,706 円	
地方公共団体出資の機会費用	3,374,462 円	325,342,168 円

iv 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u>966,677,682 円</u>
-----------------------------------	--	----------------------

(2)公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

i 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

静岡県が算定した使用料を使用しています。

ii 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、新発10年国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%を採用しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減額損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 減損損失	当期 減損損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	構築物	-	1,071,241	-	1,071,241	8,927	8,927	-	-	-	1,062,314	
	工具器具備品	142,210,860	14,999,600	-	157,210,460	29,257,608	27,070,216	-	-	-	127,952,852	
	計	142,210,860	16,070,841	-	158,281,701	29,266,535	27,079,143	-	-	-	129,015,166	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	工具器具備品	271,088,517	5,248,958	-	276,337,475	126,724,930	64,865,739	-	-	-	149,612,545	
	図書	7,460,119	3,127,977	-	10,588,096	-	-	-	-	-	10,588,096	
	車両運搬具	2,066,338	-	-	2,066,338	702,554	351,277	-	-	-	1,363,784	
	計	280,614,974	8,376,935	-	288,991,909	127,427,484	65,217,016	-	-	-	161,564,425	
非償却資産	土地	920,000,000	-	-	920,000,000	-	-	-	-	-	920,000,000	
	計	920,000,000	-	-	920,000,000	-	-	-	-	-	920,000,000	
有形固定資産合 計	土地	920,000,000	-	-	920,000,000	-	-	-	-	-	920,000,000	
	構築物	-	1,071,241	-	1,071,241	8,927	8,927	-	-	-	1,062,314	
	工具器具備品	413,299,377	20,248,558	-	433,547,935	155,982,538	91,935,955	-	-	-	277,565,397	(注1)
	図書	7,460,119	3,127,977	-	10,588,096	-	-	-	-	-	10,588,096	
	車両運搬具	2,066,338	-	-	2,066,338	702,554	351,277	-	-	-	1,363,784	
	計	1,342,825,834	24,447,776	-	1,367,273,610	156,694,019	92,296,159	-	-	-	1,210,579,591	
無形固定資産	ソフトウェア	100,082,389	-	-	100,082,389	40,049,362	20,489,167	-	-	-	60,033,027	
	計	100,082,389	-	-	100,082,389	40,049,362	20,489,167	-	-	-	60,033,027	

(注1) 工具器具備品の主な当期増加額は、研究機器の購入(蛍光顕微鏡7,151,100円、デジタルPCRシステム7,848,500円)によるものです。

(2) 棚卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)-2投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,577,750	7,719,159	5,577,750	-	7,719,159	

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	142,210,860	16,070,841	-	158,281,701	(注1)
計	142,210,860	16,070,841	-	158,281,701	

(注1) 資本剰余金の当期増加額は、静岡県からの施設費により取得した固定資産に係るものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称	教育研究の質の向上及び 組織運営改善積立金
教育研究支援経費	
消耗品費	2,827,944
備品費	1,572,056
計	4,400,000

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計		
令和3年度	811,000	-	-	-	-	-	811,000	期末残高： 退職一時金財源
令和4年度	-	599,000,000	596,848,816	514,184	-	597,363,000	1,637,000	
合計	811,000	599,000,000	596,848,816	514,184	-	597,363,000	2,448,000	

(12)-2運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度 交付分	令和4年度 交付分	計
期間進行基準	-	596,848,816	596,848,816
費用進行基準	-	-	-
合計	-	596,848,816	596,848,816

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
静岡県施設整備等事業費補助金	-	34,243,672	16,070,841	18,172,831	-	-	
計	-	34,243,672	16,070,841	18,172,831	-	-	

(13)-2補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	29,620,640	2	-	-
	非常勤	7,993,937	8	-	-
	計	37,614,577	10	-	-
教員	常勤	217,351,144	20	-	-
	非常勤	-	-	-	-
	計	217,351,144	20	-	-
職員	常勤	-	-	-	-
	非常勤	6,844,623	4	-	-
	計	6,844,623	4	-	-
合計	常勤	246,971,784	22	-	-
	非常勤	14,838,560	12	-	-
	計	261,810,344	34	-	-

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学役員報酬規程」に基づいています。

②退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学職員給与規程」及び「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学有期雇用職員給与規程」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 上記役員（非常勤）には、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学経営審議会及び教育研究審議会の委員の報酬等に関する規程」に基づく支給額407,811円及び支給人員3人が含まれております。

(注5) 本表には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注6) 上記支給額には、法定福利費（38,401,599円）は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		1,059,155	
備品費		1,451,340	
印刷製本費		5,834	
水道光熱費		2,725,364	
旅費交通費		1,020,714	
通信運搬費		8,070	
行事費		254,100	
諸会費		12,700	
報酬委託手数料		32,608,767	
租税公課		2,233,809	
減価償却費		35,346	
文献複写料		3,960	
雑費		43,567	
		<u>43,567</u>	41,462,726
研究経費			
消耗品費		4,277,497	
備品費		13,697,339	
印刷製本費		14,431	
水道光熱費		14,471,919	
旅費交通費		2,045,290	
通信運搬費		13,223	
諸会費		1,915,364	
会議費		18,625	
報酬委託手数料		28,721,998	
租税公課		10,314	
減価償却費		38,498,439	
文献複写料		5,164	
		<u>5,164</u>	103,689,603
教育研究支援経費			
消耗品費		4,459,007	
備品費		4,389,339	
印刷製本費		15,871	
水道光熱費		7,225,777	
旅費交通費		21,030	
通信運搬費		1,055,944	
諸会費		199,000	
報酬委託手数料		46,903,053	
減価償却費		41,095,414	
		<u>41,095,414</u>	105,364,435
受託研究費			
非常勤教員給与			
給料	4,360,690		
賞与	934,298		
賞与引当金繰入額	558,487		
法定福利費	757,479		
	<u>757,479</u>	6,610,954	
常勤職員給与			
給料	8,702,678		
賞与	9,930,846		
賞与引当金繰入額	6,325,207		
法定福利費	17,478,555		
通勤手当	2,829,070		
	<u>2,829,070</u>	45,266,356	
非常勤職員給与			
給料	3,303,640		
賞与	74,338		
賞与引当金繰入額	145,371		
法定福利費	27,087		
通勤手当	257,400		
	<u>257,400</u>	3,807,836	
消耗品費		21,328,358	
備品費		4,264,648	
印刷製本費		901,853	
旅費交通費		5,603,086	
通信運搬費		2,609,503	
賃借料		1,920,000	
車両燃料費		33,335	
修繕費		30,470	
損害保険料		24,310	
諸会費		103,000	
会議費		346,797	

報酬委託手数料		169,752,281	
租税公課		5,331,433	
減価償却費		5,140,237	
文献複写料		1,095	273,075,552
共同研究費			
消耗品費		1,595,000	
印刷製本費		2,680	
旅費交通費		292,117	
報酬委託手数料		38,610	1,928,407
受託事業費			
非常勤教員給与			
給料	789,600		
通勤手当	94,577	884,177	
非常勤職員給与			
給料	12,198,660		
賞与	1,789,893		
賞与引当金繰入額	690,094		
法定福利費	2,223,753		
通勤手当	236,838	17,139,238	
消耗品費		3,245,647	
印刷製本費		78,475	
旅費交通費		97,660	
通信運搬費		36,162	
賃借料		240,396	
会議費		37,950	
報酬委託手数料		9,230,834	
租税公課		1,769,251	32,759,790
役員人件費			
常勤役員報酬等			
報酬	20,712,000		
賞与	8,008,640		
法定福利費	2,521,079		
通勤手当	900,000	32,141,719	
非常勤役員報酬等			
報酬	7,075,600		
通勤手当	918,337	7,993,937	40,135,656
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	153,195,657		
賞与	55,158,897		
法定福利費	34,966,479		
通勤手当	8,996,590	252,317,623	252,317,623
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	5,883,167		
賞与	903,726		
法定福利費	914,041		
通勤手当	57,730	7,758,664	7,758,664
一般管理費			
消耗品費		3,267,335	
備品費		167,200	
印刷製本費		1,043,659	
水道光熱費		9,516,712	
旅費交通費		604,346	
通信運搬費		726,139	
賃借料		2,348,231	
車両燃料費		22,470	
福利厚生費		18,326	
修繕費		14,548,055	
損害保険料		2,161,485	
広告宣伝費		1,938,640	
行事費		45,000	
諸会費		1,348,700	
研修費		5,100	
報酬委託手数料		47,904,991	
租税公課		2,714,393	
減価償却費		936,747	
雑費		2,160	89,319,689

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	106,106,900	394	うち現物寄附 14,106,900円、 391件
合 計	106,106,900	394	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	9,261,440	165,809,865	165,701,144	9,370,161
	間接経費	-	49,510,068	49,510,068	-
独立行政法人	直接経費	-	57,864,340	57,864,340	-
	間接経費	-	5,853,978	5,853,978	-
合 計	直接経費	9,261,440	223,674,205	223,565,484	9,370,161
	間接経費	-	55,364,046	55,364,046	-

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国立大学法人	直接経費	2,448,870	880,000	1,925,397	1,403,473
	間接経費	350,000	120,000	-	470,000
株式会社	直接経費	-	1,764,000	3,010	1,760,990
	間接経費	-	436,000	-	436,000
合 計	直接経費	2,448,870	2,644,000	1,928,407	3,164,463
	間接経費	350,000	556,000	-	906,000

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	32,759,790	32,759,790	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	32,759,790	32,759,790	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究 (A)	(7,100,000)	2	
	1,740,000		
基盤研究 (B)	(690,000)	4	
	207,000		
基盤研究 (C)	(3,619,000)	12	
	1,059,000		
若手研究	(900,000)	1	
	270,000		
萌芽研究	(1,700,000)	1	
	510,000		
厚生労働科学研究費補助金	(22,989,000)	6	
	7,416,000		
合 計	(36,998,000)	26	
	11,202,000		

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	64,960	
普通預金	285,058,562	
計	285,123,522	

②未収金

(単位：円)

区分	残高	摘要
施設費補助金	34,243,672	
受託研究	215,319,933	
受託事業	14,089,790	
その他	93,170	
人件費	8,654	
計	263,755,219	

③未払金

(単位：円)

区分	残高	摘要
人件費	7,517,324	
業務費	130,104,020	
一般管理費	32,266,859	
資産	57,993	
その他(預り金等)	35,824,522	
計	205,770,718	

④資産見返物品受増額

(単位：円)

区分	残高	摘要
工具器具備品	141,394,886	
車両運搬費	1,363,784	
図書	7,132,969	
ソフトウェア	58,012,676	
計	207,904,315	